

# 特別委員会調査報告

平成29年 2月22日

薩摩川内市議会  
川内原子力発電所対策調査特別委員会  
委員長 成川幸太郎

## 1 委員会の開催日

1月12日（委員会）、25日（現地視察）及び28日（原子力防災訓練視察）

## 2 川内原子力発電所の安全対策に関する調査

### (1) 川内原子力発電所の運転状況について

1月12日、当局から、1号機は1月6日に通常運転に復帰し、2号機は定期検査中であること、気体・液体廃棄物の放出量は年間放出管理目標値を下回っていること、固体廃棄物の貯蔵率は64.9%であること、使用済燃料の貯蔵率は61.8%であること、新燃料は68体を貯蔵していること、法に基づき国へ報告を要する事象等は該当がないことの報告を受けた。

### (2) 安定ヨウ素剤の配布について

1月12日、当局から、PAZ内住民を対象にこれまで実施してきた安定ヨウ素剤の配布結果について報告を受け、通知対象者4,470人に対し、配布済者は3,309人（74%）となったことの報告を受けた。

次に、安定ヨウ素剤の更新等のためPAZ内4地区において、平成28年11月から配布説明会を開催し、同年12月11日現在、更新対象者3,216人に対し、配布済者は2,353人（73%）で、今回から新たに3歳未満児も対象に加え、ゼリー状の安定ヨウ素剤を配布していることの報告を受けた。

なお、樋脇、入来、東郷、祁答院及び里の各支所に、地域の人口に応じて安定ヨウ素剤を分散配備したことの説明があった。

### (3) 現地視察

1月25日、川内原子力発電所の視察を行い、代替緊急時対策所、2号機の原子炉建屋等を視察し、安全対策の実施状況を確認したほか、鹿児島県知事の要請により実施されている特別点検の説明を九州電力㈱から受けた。

### (4) 平成28年度原子力防災訓練について

ア 1月12日、当局から、鹿児島県、本市及び関係市町が、国・事業者等と共同して総合的な原子力防災訓練を1月28日に実施することの説明があった。訓練は、震度6強の地震により、川内原子力発電所1・2号機が自動停止し、その後、1号機の全交流電源が喪失することにより、全面緊急事態になるなどの想定で行われ、PAZ内では在宅の要配慮者や福祉施設入所者及び一般住民の避難訓練を、UPZ内では川内、平佐西地区の住民による一時移転訓練や避難経路上の伊集院総合運動公園において避難退

域時検査等を行う予定であることの報告を受けた。

なお、調査の過程において、これまでの訓練との違いについて質疑があり、昨年4月に発生した熊本地震を受け、家屋倒壊により自宅で屋内退避ができなくなった場合を想定し、近隣の避難所での屋内退避訓練を初めて実施する旨の答弁があった。

イ 1月28日、原子力防災訓練を視察し、福祉施設での入所者の避難訓練、鹿児島県庁での原子力防災・避難施設等調整システム活用訓練、伊集院総合運動公園での避難退域時検査等の状況を確認した。